

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	48,229	34,561	189,094
経常利益 (百万円)	20,130	11,028	72,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	13,713	7,294	41,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,696	7,622	41,758
純資産額 (百万円)	150,968	163,611	170,434
総資産額 (百万円)	175,816	178,800	192,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	172.95	94.94	533.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	172.66	94.77	532.19
自己資本比率 (%)	85.7	91.2	88.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,385	234	49,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,092	588	5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,469	14,088	22,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	132,099	141,755	156,190

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	48,229	34,561	28.3%
営業利益(百万円)	20,209	11,029	45.4%
経常利益(百万円)	20,130	11,028	45.2%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	13,713	7,294	46.8%

当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連業界においては、株式会社MM総研の調査によると、2017年度通期のスマートフォン出荷台数は前年比8.1%増加し3,258万台となりました。国内携帯電話端末の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数は87.0%となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,561百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。また、営業利益は11,029百万円（前年同四半期比45.4%減）、経常利益は11,028百万円（前年同四半期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,294百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

#### エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	44,981	32,709	27.3%
セグメント利益(百万円)	21,081	13,190	37.4%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信などに加え、グッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷店に加え、新たに大阪・心斎橋にオープンしました。また、ゲーム利用者数は平成30年3月には全世界で4,500万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャライジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は32,709百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益は13,190百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

#### ライフスタイル事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,247	1,851	43.0%
セグメント利益又は損失 ( ) (百万円)	830	424	- %

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成30年7月には利用者が300万人を突破しております。また、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」においては、平成30年6月に累計300万ダウンロードを突破いたしました。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」につきましては、平成30年5月をもってサービス提供を終了しております。

この結果、当事業の売上高は1,851百万円（前年同四半期比43.0%減）、セグメント損失は424百万円（前年同四半期はセグメント利益830百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が158,264百万円（前連結会計年度末比13,182百万円減少）となり、主な要因としては、法人税等の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は20,536百万円（前連結会計年度末比139百万円減少）となります。

負債については、流動負債が15,154百万円（前連結会計年度末比6,486百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は163,611百万円（前連結会計年度末比6,823百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得による減少があげられます。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて14,435百万円減少し、141,755百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は234百万円（前年同四半期は11,385百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少9,492百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が10,966百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は588百万円（前年同四半期は1,092百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出791百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は14,088百万円（前年同四半期は12,469百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い3,951百万円や自己株式の取得による支出10,136百万円によるものであります。

## (3) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は57名増加し、832名となりました。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は54名増加し、652名となりました。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であ ります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 229,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,988,700	779,887	-
単元未満株式	普通株式 12,850	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	779,887	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	229,300	-	229,300	0.29
計	-	229,300	-	229,300	0.29

(注) 平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,795,800株により、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、3,025,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,190	141,755
売掛金	11,732	11,723
商品	441	542
原材料	211	299
その他	2,887	3,960
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	171,447	158,264
固定資産		
有形固定資産	1,888	2,039
無形固定資産	391	433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	4,122
繰延税金資産	10,486	9,405
その他	4,559	4,537
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,395	18,063
固定資産合計	20,675	20,536
資産合計	192,123	178,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	7,068	6,878
未払法人税等	9,909	2,859
未払消費税等	95	1,226
賞与引当金	950	315
その他	3,616	3,873
流動負債合計	21,641	15,154
固定負債		
その他	47	35
固定負債合計	47	35
負債合計	21,688	15,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,668
利益剰余金	151,669	154,518
自己株式	1,450	11,450
株主資本合計	169,587	162,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	345
為替換算調整勘定	212	195
その他の包括利益累計額合計	212	541
新株予約権	630	630
非支配株主持分	4	3
純資産合計	170,434	163,611
負債純資産合計	192,123	178,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,229	34,561
売上原価	6,313	4,387
売上総利益	41,915	30,174
販売費及び一般管理費	21,705	19,144
営業利益	20,209	11,029
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	1	9
投資事業組合運用益	-	112
その他	6	15
営業外収益合計	9	139
営業外費用		
支払利息	0	-
投資事業組合運用損	51	-
支払手数料	36	136
その他	0	3
営業外費用合計	88	140
経常利益	20,130	11,028
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産除売却損	8	5
投資有価証券評価損	-	124
特別損失合計	8	129
税金等調整前四半期純利益	20,122	10,966
法人税、住民税及び事業税	6,619	2,743
法人税等調整額	210	928
法人税等合計	6,408	3,671
四半期純利益	13,713	7,294
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	7,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	13,713	7,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	345
為替換算調整勘定	17	17
その他の包括利益合計	17	328
四半期包括利益	13,696	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,696	7,622
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,122	10,966
減価償却費	128	221
のれん償却額	361	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1,307	634
受取利息	0	1
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	0	8
支払手数料	36	136
投資事業組合運用損益(は益)	51	112
固定資産除売却損益(は益)	7	5
たな卸資産の増減額(は増加)	98	187
投資有価証券売却損益(は益)	-	67
投資有価証券評価損益(は益)	-	124
売上債権の増減額(は増加)	1,119	8
未払金の増減額(は減少)	1,122	592
未払消費税等の増減額(は減少)	1,256	1,130
その他	1,419	1,262
小計	21,980	9,725
利息の受取額	0	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	10,594	9,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,385	234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	642	279
無形固定資産の取得による支出	131	78
投資有価証券の取得による支出	377	512
投資有価証券の売却による収入	-	74
投資有価証券の分配による収入	57	206
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	6,055	10,136
配当金の支払額	6,414	3,951
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,469	14,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,178	14,435
現金及び現金同等物の期首残高	134,278	156,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,099	141,755

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	132,099百万円	141,755百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	132,099百万円	141,755百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	7,238	91	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で自己株式2,201,400株の消却を行いました。また、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式891,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,903百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,621百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	4,446	57	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,795,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,450百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,981	3,247	48,229	-	48,229
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	44,981	3,247	48,229	-	48,229
セグメント利益	21,081	830	21,912	1,702	20,209
その他の項目					
減価償却費	63	15	78	50	128
のれん償却額	-	361	361	-	361

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,702百万円には、報告セグメントの減価償却費 78百万円及びのれん償却額 361百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,709	1,851	34,561	-	34,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	32,709	1,851	34,561	0	34,561
セグメント利益又は損失( )	13,190	424	12,766	1,736	11,029
その他の項目					
減価償却費	91	1	92	128	221
のれん償却額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,736百万円には、報告セグメントの減価償却費 92百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結会計期間から、事業ポートフォリオの変化に合わせた事業ドメインの定義を行ったため、報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「エンターテインメント事業」「メディアプラットフォーム事業」としておりましたセグメントの名称を、当第1四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。また、従来「メディアプラットフォーム事業」に属していた連結子会社のうち投資管理会社3社、他1社を各セグメントに配分していない全社費用に区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	172円95銭	94円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,713	7,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,713	7,294
普通株式の期中平均株式数(株)	79,294,695	76,833,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	172円66銭	94円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,778	133,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成29年8月8日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 95,500株 行使価格 1円

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。具体的な募集要項の概要は以下のとおりとなります。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績を取締役の報酬に反映させ、また株主価値と取締役の利益とを一致させることにより、取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることに対する誘引を与えることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の総数

2,055個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役(社外取締役を除く)	4名	2,055個

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 205,500株

5. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

6. 割当日

平成30年8月29日

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。

8. 新株予約権の権利行使期間

平成30年8月30日から平成60年8月29日まで。ただし、最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。



## 2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,446百万円
1株当たりの金額	57円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ミクシィ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。